

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数、一〇万人に迫る

社会党の党員数は、八七年一二月末現在で七万七六一四人であった。七九年一月に「一〇〇万党建設運動」がはじまったとき、社会党の党員数は四万三〇〇〇人であったから、八年間をかけて三万四六〇〇人余の増である。

八八年の第五三回定期大会では、「新一〇〇万党建設運動」の展開を決定した。その結果、社会党は八八年度だけで新たに一万九三〇〇人余の党員を確保し、八九年一月の第五四回定期大会の報告によれば、八八年度の党員数は、結党以来はじめて一〇万人に迫ったと報告されている。

機関紙、減紙傾向に歯止め、上昇に転ず

社会党の中央機関紙『社会新報』は、八三年二月における三三万五〇〇〇部を最高に減紙をつづけていたが、八八年七月の第六六回中央委員会では、「二一道府県で増部を達成し、数年来の大幅な減紙傾向に歯止めがかかり、上昇に転じつつある」と報告された。『社会新報』の正確な発行部数は公表されていないが、自治省に提出された収支報告書から判断すると、八七年一二月末現在の発行部数は四七万五〇〇〇部であり、そのうち有料の定期購読数は二五万部と推定される。一方、中央理論誌『月刊社会党』の発行部数は、前年より一割余ふえて四万八〇〇〇部であった。

定期刊行物一覧

社会党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。なお、『社会新報写真ニュース』（月二回刊）は第五五七号（八八年九月一五日）をもって廃刊となった。

- (1) 中央機関紙『社会新報』（週二回刊、八ページ）一ヵ月六〇〇円
- (2) 中央理論誌『月刊社会党』（A5判）一部五〇〇円
- (3) 政策審議会『政策資料』（月刊、B5判）一部三〇〇円
- (4) 労働局編『中央労対ニュース』（月刊、B5判）一部三〇〇円
- (5) 地方政治局編『地方政治』（月刊、A5判）一部五〇〇円
- (6) 中小企業局編『中小企業』（月刊、A5判）一部四〇〇円
- (7) 『社会新報かべ新聞』（月二回刊）一ヵ月五〇円
- (8) 『社会新報点字版』（年四回）一部二〇〇円
- (9) 『国民政治年鑑』（年刊、B5判）一部一万六〇〇〇円
- (10) 『国民自治年鑑』（年刊、B5判）一部一万六〇〇〇円
- (11) 『プレスサービスニュース』（週二回刊）年四万円

社会党が八八年三月に自治省に提出した八七年度分の収支報告(『官報』八八年九月七日付号外)によれば、八七年度の収入は六七億七五七一万九八九円で、これに前年繰越額九億八八五〇万九五九二円を加えた収入総額は、七七億六四二二万五八一円であった。これを前年と比較すると、収入額で一七億七二四五万六四一円、収入総額で一八億五四三一万六六〇七円の減少となっている。その理由としては、八七年度は国政選挙がなかったため資金の借入れがなかったこと、『社会新報』はじめ出版物収入が減ったことなどがあげられる。

つぎに収入の内訳をみると、党費・会費関係が二八億二九一一万円で前年とほぼ同額であり、寄付金(個人・団体)も一億六八六八万円(前年比一五〇〇万円減)、機関紙誌の発行その他の事業収入は三〇億二七五二万円(前年比一億五一五七万円減)となっている。このうち機関紙誌の収入では『社会新報』が一億二〇四五万円(前年比三億四〇三三万円減)、『月刊社会党』が一億八五六四万円(前年比一八〇四万円減)となっている。また、収入で目につくのはレセプション収入であり、八七年度は、結党四〇周年で大幅な収入増となった前年とほとんど同額の三億四二一七万円であった。

一方、八七年度の支出総額は六六億七〇〇九万六九二六円で、前年より一九億五九九三万六七〇円の減少であった。

その内訳をみると、人件費・備品消耗品・事務所費など経常費が六億三一〇九万円(前年比八八五二万円減)、組織活動費・選挙関係費・機関紙誌の発行その他の事業費および都道府県委員会への交付金などの政治活動費が六〇億三九〇一万円であった。このうち政治活動費の内訳をみると、機関紙誌の発行その他の事業費が二五億六四三二万円(前年比二億一三四〇万円減)、都道府県委員会への寄付交付金が二八億四八八一万円(前年比七億一五五七万円減)などがおもなものである。また支出のなかで目につくのは、前年は衆参同日選挙へ向けての選挙関係費が一億三六七三万円と全体の一三・二%を占めていたのにたいして、八七年度は四三三六万円余と激減していることである。

なお、八七年度の党財政は収支のうえで赤字とはなっていない。しかし、八八年二月の第五三回定期大会における広瀬財務委員長の報告によれば、「党財政は恒常的な赤字となっている」と指摘され、さらに財政確立のために党員の拡大やレセプションの開催、その他事業活動を積極的に展開したい旨の提案がなされた。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始